

事業結果報告書

1 補助事業の概要

申請時に提出した「第 1 号様式別紙 1 1 補助事業の概要」からの変更について、
いずれかにチェックしてください。

☐ 変更なし → 下記表の記載は不要です。

☒ 変更有り → 下記の表のうち、変更した項目について、☐にチェックして
変更後の内容を記載してください。

☐ 申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者氏名)			
☐ 電力需給（電灯）契約者 ※住宅用太陽光発電システムを設置する場合のみ。 ※同居者の場合、そのことを証明する資料を添付すること。（住民票等）		☐ 申請者本人 ☐ 同居者 ☐ 住宅を借り受けた者 申請者本人ではない場合 ← 契約者氏名：	
補助対象設備を 設置した住宅について 該当する□に「✓」を記載	☒ 所在地 ※住居表示が確定した場合を含む	鎌倉市御成町18-10	
	☐ 所有権の 所在	☐ 申請者のみの所有 ☐ 申請者を含む複数の者の所有	
		☐ 申請者以外の者の所有 →この場合、以下の欄を記載してください ・補助対象設備を設置する住宅の所有者 ()	

申請時は住居表示が未確定であったが事業結果報告書作成時に確定した場合

2 補助事業の着手日及び完了日

事業着手日※ 1	2000年 5 月 1 日
事業完了日	次のうち、最も遅いものにチェックし、日付を記載してください。 ☐ 補助対象設備を設置した住宅の引渡しを受けた日 ☒ 補助対象設備を設置した住宅又は当該補助対象設備設置に係る代金支払完了日 ☐ 補助対象設備の設置工事(※2)の完了日 2000 年 7 月 1 日

※ 1 事業着手日は、（1）補助対象設備が設置された建売住宅を購入する場合は、建売住宅の引渡しを受ける日
（2）新築住宅又は既存住宅に補助対象設備を設置する場合、工事の開始日。なお、工事とは補助対象設備の設置
取り付けと一体不可分の工事を指す。（1）（2）共に契約、代金の支払い、住宅の工事は着手に含みません。
※ 2 補助対象設備の設置工事は機材設置後に設置業者自らが行う試運転を行った日を含む。

3 補助事業に係る経費の内訳

申請時に提出した「第1号様式別紙1 3 補助事業に係る経費の内訳」からの変更について、いずれかにチェックしてください。

☐ 変更なし → 「領収書等の写し」を添付してください。なお、下記表の記載及び「内訳書等、経費の内訳を証するもの」の添付は不要です

☒ 変更有り → 下記の表に変更後の数値を全て記載してください。また、「内訳書等、経費の内訳を証するもの」及び「領収書等の写し」を添付してください。

(単位：円)

申請時から変更がある場合に記載下さい。	住宅用太陽光発電システム	家庭用燃料電池(エネファーム)	定置用リチウムイオン蓄電システム	電気自動車充電設備	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)等加算
補助事業に要した経費(消費税込み)	1,595,000	1,210,000	1,375,000	1,375,000	
補助事業に要した経費(消費税抜き)	1,450,000	1,100,000	1,250,000	1,250,000	
(内訳)	(設備費)	(設備費)	(設備費)	(設備費)	
	1,050,000	850,000	1,000,000	1,000,000	
	(工事費)	(工事費)	(工事費)	(工事費)	
補助の対象となる経費	200,000	250,000	250,000	250,000	
補助の対象とならない経費	200,000	この記載例は住宅用太陽光発電システムの工事費に変更が生じた場合の例ですが、変更箇所を含む全ての項目を記載します			
交付申請額(交付申請時に記載した額)	47,000	40,000	40,000	20,000	50,000
補助金交付額(千円未満切り捨て)	47,000	40,000	40,000	20,000	50,000
	計	197,000			